



2022年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月2日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 尚宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 2022年2月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年9月21日～2021年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	12,526	14.4	1,863	35.4	1,925	39.7	1,209	40.8
2021年9月期第1四半期	10,948	1.0	1,376	13.4	1,377	15.8	858	24.1

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 1,333百万円 (55.5%) 2021年9月期第1四半期 857百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	38.36	34.31
2021年9月期第1四半期	27.27	24.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	64,448	38,707	59.9
2021年9月期	64,267	37,783	58.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 38,634百万円 2021年9月期 37,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		11.00		13.00	24.00
2022年6月期					
2022年6月期(予想)		13.00		13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年9月21日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	7.9	3,150	1.2	3,150	0.1	2,250	6.2	71.40
通期	38,500		5,400		5,400		3,900		123.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	32,260,200 株	2021年9月期	32,260,200 株
期末自己株式数	2022年6月期1Q	744,710 株	2021年9月期	748,710 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	31,515,191 株	2021年9月期1Q	31,480,664 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展により8月後半から新規感染者数が急速な減少に転じ、9月30日にはすべての都道府県において緊急事態宣言が解除されました。政府が発表した12月の月例経済報告によると、景気の全体判断を2020年7月以来、1年5か月ぶりに引き上げており、内需の柱である個人消費が回復するなど、景況感に持ち直しの動きが見られております。一方で、新たな変異株「オミクロン株」の発生によって、世界的な感染拡大への警戒が強まっており、消費者心理の悪化が懸念されるほか、資源高によるコスト高騰やサプライチェーン寸断による経済活動の停滞が見られるなど、景気回復の足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12,526百万円（前年同期比14.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,863百万円（同35.4%増）、経常利益は1,925百万円（同39.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,209百万円（同40.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、斜面防災製品、景観資材の販売が伸び悩んだものの、コンクリート構造物の補修・補強材、河川護岸材等の販売が好調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。営業利益は、原材料価格の高騰や低粗利の一部案件の影響により、前年同期を下回る結果となりました。不織布関連の製品は、スパンボンド（連続長繊維不織布）の産業資材・自動車資材向け販売が半導体不足等により減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策における医療・衛生資材の受注が好調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害畜産関係の販売が伸び悩んだものの、園芸用ハウスの受注回復により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の受注が低迷したものの、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功し、製造原価・販管費の削減効果もあったことから、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰が利益を押し下げる要因となりましたが、取扱製品の拡充により、売上は計画に対して順調に推移しております。

なお、2021年9月21日付で未来のアグリ株式会社を存続会社、エスケー電気工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

当事業の売上高は8,221百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1,741百万円（同5.2%減）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、スポーツ等の衣料向け受託製品が伸び悩んだものの、海外向け半導体市況の回復や精密機器製造向け製品の受注確保により、主力のワイピングクロスの売上が順調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

アルミ鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社においては、国内の自動車メーカー向けOEM供給や国内外のアフター市場向け製品が好調に推移した結果、売上は前年同期を大きく上回る結果となりました。また、営業利益は、運賃等の販管費が増加したものの、生産稼働率の上昇による原価低減により、前年同期から大幅なプラスに転じる結果となりました。

当事業の売上高は4,304百万円（前年同期比40.0%増）、営業利益は462百万円（前年同期は営業損失93百万円）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、子会社のMDKメディカル株式会社が医療機器の治験にかかる費用を計上したことで、営業損失は107百万円（前年同期は営業損失109百万円）となりました。治験については、2021年9月に患者の組み入れが完了し、現在、経過観察中です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し64,448百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,061百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が966百万円減少したものの、電子記録債権が942百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前期においては受取手形及び売掛金）が619百万円、原材料及び貯蔵品が485百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ880百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が171百万円増加したものの、投資その他の資産が1,040百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ742百万円減少し25,740百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ777百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が407百万円、支払手形及び買掛金が370百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が1,074百万円、賞与引当金が481百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が106百万円減少したものの、長期借入金が85百万円、繰延税金負債が27百万円、退職給付に係る負債が20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ923百万円増加し38,707百万円となりました。これは主に、利益剰余金が793百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月29日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想及び2021年12月16日の「2022年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,099	12,133
受取手形及び売掛金	9,411	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,030
電子記録債権	3,569	4,512
商品及び製品	3,974	3,730
仕掛品	1,642	1,895
原材料及び貯蔵品	2,674	3,159
その他	315	288
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,684	35,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,422	11,551
減価償却累計額	△5,255	△5,404
建物及び構築物(純額)	6,166	6,147
機械装置及び運搬具	17,203	17,471
減価償却累計額	△10,759	△11,125
機械装置及び運搬具(純額)	6,444	6,346
土地	4,128	4,431
リース資産	3,478	3,478
減価償却累計額	△500	△592
リース資産(純額)	2,977	2,885
建設仮勘定	1,646	1,697
その他	3,379	3,474
減価償却累計額	△2,816	△2,883
その他(純額)	562	590
有形固定資産合計	21,926	22,097
無形固定資産		
ソフトウェア	102	106
ソフトウェア仮勘定	0	4
商標権	608	595
技術資産	89	80
その他	474	476
無形固定資産合計	1,275	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983	3,939
関係会社長期貸付金	120	120
繰延税金資産	919	648
その他	1,358	631
投資その他の資産合計	6,381	5,340
固定資産合計	29,582	28,702
資産合計	64,267	64,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,358	1,728
電子記録債務	2,031	2,438
短期借入金	—	102
1年内返済予定の長期借入金	328	238
未払金	1,726	1,719
リース債務	410	411
未払法人税等	1,492	417
賞与引当金	866	384
設備関係支払手形	64	54
その他	672	675
流動負債合計	8,950	8,172
固定負債		
新株予約権付社債	12,031	12,028
長期借入金	453	538
長期末払金	613	615
リース債務	3,212	3,106
繰延税金負債	38	66
役員退職慰労引当金	34	43
退職給付に係る負債	1,101	1,122
その他	47	47
固定負債合計	17,532	17,568
負債合計	26,483	25,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,431	3,431
利益剰余金	32,694	33,488
自己株式	△1,846	△1,835
株主資本合計	37,752	38,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	51
為替換算調整勘定	44	26
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△46	77
新株予約権	78	73
純資産合計	37,783	38,707
負債純資産合計	64,267	64,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2020年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)
売上高	10,948	12,526
売上原価	7,101	8,288
売上総利益	3,846	4,237
販売費及び一般管理費	2,470	2,374
営業利益	1,376	1,863
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	3	3
受取配当金	0	0
為替差益	—	38
固定資産売却益	—	30
補助金収入	30	—
その他	13	22
営業外収益合計	47	95
営業外費用		
支払利息	18	19
為替差損	13	—
固定資産除却損	6	4
補修費用	5	8
その他	0	1
営業外費用合計	45	33
経常利益	1,377	1,925
特別利益		
償却債権取立益	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
投資有価証券評価損	—	254
特別損失合計	—	254
税金等調整前四半期純利益	1,377	1,729
法人税、住民税及び事業税	434	319
法人税等調整額	84	201
法人税等合計	519	520
四半期純利益	858	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	858	1,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2020年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)
四半期純利益	858	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	142
為替換算調整勘定	28	△18
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	△1	124
四半期包括利益	857	1,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	1,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の国内連結子会社において、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月21日 至 2020年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,873	3,075	—	10,948	—	10,948
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	29	—	31	△31	—
計	7,875	3,104	—	10,979	△31	10,948
セグメント利益又は 損失(△)	1,837	△93	△109	1,634	△258	1,376

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△258百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	8,221	4,304	—	12,526	—	12,526
外部顧客への 売上高	8,221	4,304	—	12,526	—	12,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	4	—	8	△8	—
計	8,226	4,308	—	12,534	△8	12,526
セグメント利益又は 損失(△)	1,741	462	△107	2,096	△233	1,863

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△233百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式等の売却)

当社は、2022年2月2日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社MDKメディカル株式会社（以下「MDKメディカル」）の全株式をM.A. Med Alliance SA（以下「Med Alliance社」）に譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

MDKメディカルは、2019年6月28日付でMed Alliance社との間でMed Alliance社が開発する末梢動脈疾患治療用の薬剤溶出バルーンを日本市場で独占的に販売する契約を締結しました。2020年7月からは浅大腿動脈等を対象とした治験を開始し、2021年9月には治験患者の組入が完了しました。一方で、MDKメディカルでは、現在治験中の浅大腿動脈等に加え、膝下動脈の疾患について新たに治験を行うことをMed Alliance社と協議してまいりましたが、今般、Med Alliance社からMDKメディカルを買収したいとの申し出がありました。

当社は、Med Alliance社が他の疾患を含めて日本で治験を実施することが、日本の患者様に新たな治療の選択肢を早期に提供できることとなり、Med Alliance社の企業価値の最大化に資するとともに、Med Alliance社の株主である当社にとっても有効と判断したため、MDKメディカルの全株式をMed Alliance社に譲渡することといたしました。

なお、当社グループとしましては、報告セグメント「ヒューマンインフラ事業」における子会社株式譲渡に伴い、今後は主力である「ソーシャルインフラ事業」及び「インダストリーインフラ事業」における営業体制の強化や生産設備能力の増強、M&Aの実践に注力し、企業価値向上を図ってまいります。

2. 譲渡する相手先の名称

M.A. Med Alliance SA

3. 株式譲渡の時期

2022年2月下旬

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- | | |
|--------------|----------------|
| (1) 名称 | MDKメディカル株式会社 |
| (2) 事業内容 | 医療機器の開発・製造・販売 |
| (3) 当社との取引関係 | 特記すべき事項はありません。 |

5. 譲渡する株式の数及び譲渡後の持分比率

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 1,000株 (100%) |
| (2) 譲渡株式数 | 1,000株 |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 0株 (0%) |